

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東

コード番号 9246 URL https://phd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1, 371	△4.7	76	_	71	_	42	-
2024年12月期第1四半期	1, 439	△3. 7	△24	_	△29	_	△23	-

(注) 包括利益 2025年12月期第 1 四半期 42百万円 (一%) 2024年12月期第 1 四半期 △23百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第1四半期	7. 93	7. 72
2024年12月期第1四半期	△4. 42	_

(注) 2024年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12 月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2025年12月期第1四半期	5, 165	2, 183	42. 2	
2024年12月期	5, 540	2, 241	40. 5	

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,179百万円 2024年12月期 2,241百万円

2. 配当の状況

- : HO - 47 / (70										
		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第3四半期末 期末						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
2025年12月期	_									
2025年12月期 (予想)		0.00	_	0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5, 400	2. 3	10	ı	0	_	△20	-	△3. 75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	5, 872, 450株	2024年12月期	5, 872, 450株
2	期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	546, 324株	2024年12月期	453, 608株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	5, 391, 246株	2024年12月期1Q	5, 415, 135株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	2
	(1) 当四半期の経営成績の概況	2
	(2) 当四半期の財政状態の概況	2
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
	四半期連結損益計算書	4
	第1四半期連結累計期間	4
	四半期連結包括利益計算書	5
	第1四半期連結累計期間	5
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(会計方針の変更に関する注記)	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	6
	(セグメント情報等)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経営成績の概況については、本日 (2025年5月15日) TDnet及び当社ウェブサイト (https://phd.co.jp/) に掲載いたしました決算説明資料に記載しておりますので、決算説明資料をご覧ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,383,895千円となり、前連結会計年度末に比べ299,165千円減少しました。これは主に、現金及び預金が377,342千円減少した一方、受取手形及び売掛金が55,254千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,782,031千円となり、前連結会計年度末に比べ75,221千円減少しました。これは主に、敷金が51,326千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,165,927千円となり、前連結会計年度末に比べ、374,431千円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,342,409千円となり、前連結会計年度末に比べ153,540千円減少しました。これは主に、未払法人税等が40,416千円、賞与引当金が39,389千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,639,751千円となり、前連結会計年度末に比べ162,823千円減少しました。これは主に、長期借入金が143,460千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,982,160千円となり、前連結会計年度末に比べ、316,364千円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,183,766千円となり、前連結会計年度末に比べ58,066千円減少しました。これは主に、利益剰余金が42,728千円、自己株式が104,336千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%(前連結会計年度末は40.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきまして、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 624, 582	2, 247, 239
受取手形及び売掛金	585, 562	640, 816
貸倒引当金	△2, 850	△2,850
受取手形及び売掛金(純額)	582, 712	637, 966
その他	475, 766	498, 689
流動資産合計	3, 683, 060	3, 383, 895
固定資産		, ,
有形固定資産	579, 592	568, 891
無形固定資産	·	
のれん	255, 875	247, 913
顧客関連資産	191, 564	186, 387
その他	534	470
無形固定資産合計	447, 975	434, 771
投資その他の資産		·
投資有価証券	18, 050	18, 050
敷金	745, 186	693, 860
繰延税金資産	66, 449	66, 458
投資その他の資産合計	829, 686	778, 368
固定資産合計	1, 857, 253	1, 782, 031
繰延資産	44	-
資産合計	5, 540, 358	5, 165, 927
負債の部	0, 010, 000	0, 100, 521
流動負債		
買掛金	194, 693	200, 656
未払金	286, 118	293, 107
1年内返済予定の長期借入金	634, 804	634, 804
未払法人税等	68, 741	28, 324
賞与引当金	112, 610	73, 220
株主優待引当金	5, 344	11, 195
転貸損失引当金	8, 191	-
役員賞与引当金	_	988
株式給付引当金	14, 912	17, 813
その他	170, 535	82, 299
流動負債合計	1, 495, 950	1, 342, 409
固定負債		
長期借入金	1, 590, 812	1, 447, 352
繰延税金負債	67, 949	66, 154
その他	143, 813	126, 245
固定負債合計	1, 802, 575	1, 639, 75
負債合計	3, 298, 525	2, 982, 160
純資産の部		
株主資本		
資本金	50, 000	50, 000
資本剰余金	1, 571, 195	1, 571, 195
利益剰余金	1, 349, 232	1, 391, 961
自己株式	△729, 319	△833, 656
株主資本合計	2, 241, 108	2, 179, 500
新株予約権	725	4, 266
		2, 183, 766
純資産合計	2, 241, 833	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	:	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
売上高	1, 439, 296	1, 371, 169
売上原価	913, 255	854, 493
売上総利益	526, 040	516, 675
販売費及び一般管理費	550, 142	440, 548
営業利益又は営業損失(△)	△24, 101	76, 127
営業外収益		
受取利息	12	1, 167
受取家賃	_	470
助成金収入	570	1, 370
ポイント収入額	69	91
その他	12	154
営業外収益合計	664	3, 255
営業外費用		
支払利息	4, 686	7, 286
株式交付費償却	813	_
その他	298	99
営業外費用合計	5, 798	7, 386
経常利益又は経常損失(△)	△29, 235	71, 997
特別利益		
投資有価証券売却益	76, 476	_
特別利益合計	76, 476	_
特別損失		
和解金	20, 552	_
固定資産売却損	_	1, 781
固定資産除却損	3, 115	966
特別損失合計	23, 668	2, 748
税金等調整前四半期純利益	23, 572	69, 249
法人税等	47, 510	26, 520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23, 938	42, 728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△23, 938	42,728

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23, 938	42, 728
四半期包括利益	△23, 938	42,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 23,938$	42, 728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準等第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	17,543千円	21,333千円
のれんの償却額	34, 299 "	7, 962 "

(注) 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					四半期連結
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX× テクノロジー 事業	DX×HR事業 (注) 4	計	調整額 (注) 1	超十朔连相 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
コンサルティングサービス	951, 255	_	_	951, 255	_	951, 255
マーケティングサービス	110, 998	_	_	110, 998	_	110, 998
UIscopeサービス	8, 448	_	_	8, 448	_	8, 448
テクノロジーサービス	_	244, 094	_	244, 094	_	244, 094
HRソリューションサービス	_	_	91, 904	91, 904	_	91, 904
ヘルスケアサービス	_	_	32, 594	32, 594	_	32, 594
顧客との契約から生じる収益	1, 070, 702	244, 094	124, 499	1, 439, 296	_	1, 439, 296
その他の収益	_	_	_	_	_	_
外部顧客に対する売上高	1, 070, 702	244, 094	124, 499	1, 439, 296	_	1, 439, 296
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	450	145	595	△595	
計	1, 070, 702	244, 544	124, 644	1, 439, 891	△595	1, 439, 296
セグメント利益又は損失(△)	237, 138	△9, 688	1, 477	228, 926	△253, 028	△24, 101
その他の項目						
減価償却費(注) 3	916	19, 692	20, 266	40, 875	10, 966	51, 842

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しな い親会社の一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。
 - 4. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					四水和,半外
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX× テクノロジー 事業	DX×HR事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
コンサルティングサービス	987, 778	_	_	987, 778	_	987, 778
マーケティングサービス	21, 349	_	_	21, 349	_	21, 349
UIscopeサービス	1, 680	_	_	1,680	_	1,680
テクノロジーサービス	_	314, 458	_	314, 458	_	314, 458
ヘルスケアサービス	_	_	45, 902	45, 902	_	45, 902
顧客との契約から生じる収益	1, 010, 808	314, 458	45, 902	1, 371, 169	_	1, 371, 169
その他の収益	_	_	_	_	_	_
外部顧客に対する売上高	1, 010, 808	314, 458	45, 902	1, 371, 169	_	1, 371, 169
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	_	500	500	△500	_
計	1, 010, 808	314, 458	46, 402	1, 371, 669	△500	1, 371, 169
セグメント利益又は損失(△)	225, 425	17, 068	△946	241, 548	△165, 420	76, 127
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,896	247	13, 262	15, 406	13, 888	29, 295

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。